| 包 括 外 部 監 査 結 果 報 告 書 記 載 内 容 | 措置等の状況（見解・今後の対応の方向性等） |
| --- | --- |
| 第４　包括外部監査の結果及び意見 |
| 　１　各施設についての結果・意見 |
| 　(17)　青少年海洋センター・ファミリー棟 |
| 【意見94】中長期の修繕計画【政策企画部】 | 　大阪府は、本施設の中長期の修繕計画を策定すべきである。 | 施設の利用状況や収支状況及び劣化度調査の結果等を踏まえ、施設のあり方と併せて、修繕計画についても検討する。 |
| 【意見95】ファミリー棟の今後のあり方【政策企画部】 | 　大阪府は、特にファミリー棟の今後のあり方を踏まえて、本施設の中長期の運営方針を策定すべきである。 | 　施設の利用状況や収支状況及び劣化度調査の結果等を踏まえ、施設のあり方を検討する。 |
| 【意見96】事業計画における数値目標【政策企画部】 | 　指定管理者は、事業計画において当該年度に重点的に取り組む目標を明確にすべきである。 | 　平成30年度事業計画書より単年度の重点目標を記載している。 |
| 【意見97】一者応募【政策企画部】 | 　大阪府は、指定管理者の募集段階で、一者応募にとどまった点について、その原因分析等を踏まえ、競争性を確保できる応募のあり方を検討すべきである。 | サウンディング型市場調査なども活用し、より民間が参加しやすい公募条件を検討する。 |
| 【意見98】協議録等の作成保存【政策企画部】 | 　大阪府と指定管理者は、施設の運営管理に関する協議を行う際には、議事録その他記録の作成・保存を徹底するべきである。 | 【大阪府】　会議等を開催した場合にはこれまで通り議事録を作成している。電話での重要なやりとりも文書化し、先の議事録とともに保存している。【指定管理者】　大阪府に同じ。 |
| 【意見99】本部経費【政策企画部】 | 　大阪府は、毎年度、指定管理者が提出する収支報告書等において、本部経費が計上されているか否かを明記するよう求めるとともに、計上されている場合、その計算方法、考え方についても収支報告書等において明記させるべきである。 | 　平成30年度は現地で実施した決算確認において、本部経費の計上額及び算出根拠について確認を行い、収支実績報告明細に明記させた。 |
| 【意見100】備品管理【政策企画部】 | 　大阪府は、施設内にある府貸与備品の備品ラベルを契約書添付の貸与備品一覧と照合しやすいよう現在の備品番号や所管課を反映した新たな備品ラベルを貼付しなおすとともに、備品のみならず大阪府の貸与する物品の一覧表を作成すべきである。 | 　貸与備品一覧と照合できるよう、施設内にある府貸与備品には最新の備品番号を反映した備品ラベルを貼付作業を進めている。　なお、現時点で備品以外に貸与しているものはなく、今後、備品以外のものを貸与した場合は物品一覧を作成する。 |